

# 平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 18 日

上場会社名 東都水産株式会社  
コード番号 8038

上場取引所 東  
本社所在都道府県  
東京都

(URL http://www.tohsui.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 関本 幸也

問合せ先責任者 役職名 取締役

氏名 五十嵐 勝郎 TEL (03)3541-5468

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 18 日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

## 1. 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

### (1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	111,468	3.7	42	-	202	-
16 年 3 月期	115,713	4.1	988	-	893	-

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	691	-	17.19	-	8.7	0.7	0.2
16 年 3 月期	3,467	-	86.17	-	36.6	3.0	0.8

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 40,223,835 株 16 年 3 月期 40,235,151 株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17 年 3 月期	-	-	-	-	-	-
16 年 3 月期	3.00	-	3.00	120	-	1.4

(注) 17 年 3 月期期末配当金の内訳 記念配当 -円 -銭 特別配当 -円 -銭

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	26,337	7,444	28.3	185.14
16 年 3 月期	29,878	8,449	28.3	210.02

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 40,209,364 株 16 年 3 月期 40,230,900 株  
期末自己株式数 17 年 3 月期 50,636 株 16 年 3 月期 29,100 株

## 2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	52,000	90	90			
通 期	107,000	250	0	0.00	0.00	0.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 0 円 00 銭

上記の予想は本資料の発表現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合がある。

なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)添付資料 7 ページ参照

## (1) 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第56期 (平成16年3月31日現在)	第57期 (平成17年3月31日現在)	増減(は減少)
(資産の部)			
流動資産	18,732	15,481	3,250
現金及び預金	2,027	1,124	902
受取手形	56	117	61
売掛金	7,272	7,835	563
商品	4,469	4,311	157
製品	0	0	0
荷主前渡金	806	367	439
前払費用	9	30	21
関係会社短期貸付金	4,941	3,372	1,569
その他	150	174	23
貸倒引当金	1,000	1,852	851
固定資産	11,146	10,855	290
有形固定資産	4,643	4,623	19
建物	2,155	2,162	7
機械装置	333	301	32
車輛運搬具	3	2	0
工具器具備品	18	24	6
土地	2,132	2,132	-
無形固定資産	186	184	1
借地権	172	172	-
ソフトウェア	4	3	1
その他	8	8	-
投資その他の資産	6,316	6,047	269
投資有価証券	4,805	4,259	546
関係会社株式	1,019	1,119	99
出資金	0	0	0
従業員長期貸付金	36	28	8
関係会社長期貸付金	1,205	1,205	-
破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権	803	1,145	342
長期前払費用	0	0	0
その他	296	299	2
貸倒引当金	1,851	2,011	159
資産合計	29,878	26,337	3,540

(単位：百万円)

科 目	第56期 (平成16年3月31日現在)	第57期 (平成17年3月31日現在)	増減(は減少)
(負債の部)			
流動負債	17,537	15,562	1,974
支払手形	148	144	3
受託販売未払金	332	291	40
買掛金	2,555	3,156	600
短期借入金	13,808	11,258	2,550
未払金	84	114	30
未払費用	364	331	32
未払法人税等	14	33	18
未払消費税等	57	44	12
預り金	60	99	38
前受収益	8	8	0
賞与引当金	88	61	26
その他	14	18	3
固定負債	3,891	3,330	560
長期借入金	348	310	38
繰延税金負債	1,356	1,223	132
退職給付引当金	1,109	780	328
役員退職慰労引当金	233	138	94
再評価に係る繰延税金負債	501	501	-
長期預り保証金	342	375	32
負債合計	21,428	18,893	2,535
(資本の部)			
資本金	2,376	2,376	-
資本剰余金	953	953	-
資本準備金	953	953	-
利益剰余金	2,910	2,098	812
利益準備金	594	594	-
退職手当基金	110	110	-
特別償却準備金	5	2	2
固定資産圧縮積立金	160	154	5
別途積立金	5,353	1,753	3,600
当期末処理損失	3,312	516	2,795
土地再評価差額金	396	396	-
その他有価証券評価差額金	1,819	1,632	186
自己株式	5	12	6
資本合計	8,449	7,444	1,005
負債及び資本合計	29,878	26,337	3,540

## (2) 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第56期 (自平成15年4月1日) (至平成16年3月31日)		第57期 (自平成16年4月1日) (至平成17年3月31日)		増 減 ( は減少)
	売上高		115,713		
売上原価		111,034		106,436	4,598
売上総利益		4,678		5,032	353
販売費及び一般管理費		5,667		4,990	676
営業損益(は損失)		988		42	1,030
営業外収益					
受取利息	77		77		
受取配当金	113		189		
業務指導料	53		50		
賃貸収入	13		11		
雑収入	44	301	73	402	101
営業外費用					
支払利息	159		186		
タ-ム口-ン料	26		31		
契約手数料					
固定資産除却損	4		16		
コミットメント	9		-		
契約手数料					
雑支出	5	206	8	242	35
経常損益(は損失)		893		202	1,096
特別利益					
投資有価証券売却益	-		285		
役員退職慰労引当金取崩益	-	-	80	366	366
特別損失					
貸倒引当金繰入額	1,092		1,011		
希望退職関連費用	-		231		
関係会社株式評価損	112		21		
総合設立型年金基金 解散に伴う特別損失	189		-		
投資有価証券評価損	66	1,460	-	1,263	197
税引前当期純損失		2,354		694	1,660
法人税、住民税及び事業税	2		2		
法人税等調整額	1,110	1,112	4	2	1,115
当期純損失		3,467		691	2,775
前期繰越利益		155		174	19
当期末処理損失		3,312		516	2,795

(3) 利益処分案及び損失処理案

利益処分案

損失処理案

(単位：百万円)

科 目	第56期 〔株主総会承認日〕 平成16年6月29日		科 目	第57期 〔株主総会承認日〕 平成17年6月29日	
当期末処理損失		3,312	当期末処理損失		516
任意積立金取崩額			損失処理額		
固定資産圧縮			任意積立金取崩額		
積立金取崩額	5		固定資産圧縮		
特別償却準			積立金取崩額	5	
備金取崩額	2		特別償却準		
別途積立金取崩額			備金取崩額	1	
	3,600	3,607	別途積立金取崩額	700	706
合 計		295	次期繰越利益		190
利益処分量					
配当金	120	120			
次期繰越利益		174			

## 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他の有価証券 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品：個別法による原価法

製品：総平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### 有形固定資産

定率法

なお、賃貸住宅・賃貸冷蔵庫・社宅の一部及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法  
主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 3年～50年

機械装置 5年～13年

### 3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

### 4. 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。なお、貸倒引当金の算定方法について、築地市場における仲卸に対する決済システムの見直し等、得意先の経済環境等の変化に対応するため、当事業年度より貸倒引当金の算定の基礎となる債権分類及び回収不能見込額の算定方法を改訂している。この算定方法の改訂により増加した752百万円を特別損失に計上している。

#### 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため、内規による期末退職慰労金支給見込額を計上している。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## 6. ヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ 為替予約	借入金 外貨建債権・債務

### ヘッジ方針

当社の内部規程である「外国為替事務取扱規程」及び「リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。

### ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。  
ただし、特例処理によっている金利スワップ等については、有効性の評価を省略している。

## 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

## 追加情報

### 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

実務対応報告第 12 号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成 16 年 2 月 13 日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割 19 百万円を販売費及び一般管理費として処理している。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

	第56期 (平成16年3月31日)	第57期 (平成17年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	4,320 百万円	4,542 百万円
2.担保に供している資産並びに担保付借入金		
(1)担保に供している資産		
	百万円 (百万円)	百万円 (百万円)
投資有価証券	449 (-)	432 (-)
建物	1,558 (87)	1,435 (88)
機械装置	286 (143)	245 (126)
土地	867 (-)	867 (-)
計	3,162 (231)	2,982 (214)
	( )は内数で工場財団設定分を示す。	
(2)担保付借入金		
	百万円 (百万円)	百万円 (百万円)
短期借入金	2,045 (265)	900 (170)
長期借入金 (一年以内を返す)	386 (-)	348 (-)
計	2,431 (265)	1,248 (170)
	( )は内数で工場財団抵当の借入金を示す。	
3.財務制限条項		
短期借入金のうち10,000百万円については、財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、当該借入金を一括返済することになっている。		
(1)各事業年度末の貸借対照表における資本の部の金額を前事業年度末比70%以上に維持すること。		
(2)各事業年度末の貸借対照表における有利子負債比率を2.0倍以下に維持すること。		
(3)各事業年度の損益計算書の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。		
4.「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。		
再評価の方法	「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定している。	
再評価を行った年月日	平成14年3月31日	
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	245 百万円	340 百万円
5.授権株式数及び発行済株式総数		
授権株式数	普通株式 128,000,000株	普通株式 128,000,000株
発行済株式総数	普通株式 40,260,000株	普通株式 40,260,000株



	第56期 (平成16年3月31日)	第57期 (平成17年3月31日)
6. 自己株式	当社が保有する自己株式の数は、普通株式29,100株である。	当社が保有する自己株式の数は、普通株式50,636株である。
7. 偶発債務		
銀行借入金等に対する債務保証		
千葉魚類(株)	50百万円	50百万円
その他	2百万円	0百万円
8. 配当制限	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,819百万円である。	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,632百万円である。

(損益計算書関係)

	第56期 (平成16年3月31日)	第57期 (平成17年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	百万円	百万円
販売諸掛	989	1,000
出荷奨励金	286	257
市場使用料	343	329
完納奨励金	192	172
貸倒引当金繰入額	411	193
役員報酬	158	118
従業員給与手当	1,906	1,618
賞与引当金繰入額	83	57
退職給付費用	193	198
厚生費	448	364
減価償却費	26	24
販売費に属する費用の割合	86 %	87 %
一般管理費に属する費用の割合	14 %	13 %

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	第56期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕			第57期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
車 輛 運 搬 具	13	6	6	12	5	7
工 具 器 具 備 品	605	457	147	399	99	299
計	619	464	154	412	104	307

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

未経過リース料期末残高相当額

	第56期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		第57期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
	百万円		百万円	
1 年 以 内	107		82	
1 年 超	46		225	
合 計	154		307	

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額

	第56期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		第57期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
	百万円		百万円	
支 払 リ ー ス 料	112		114	
減 価 償 却 費 相 当 額	112		114	

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

第56期 (平成16年3月31日現在)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,085
役員退職慰労引当金損金不算入額	94
退職給付引当金損金算入限度超過額	407
賞与引当金損金算入限度超過額	35
ゴルフ会員権評価損否認	30
投資有価証券評価損否認	142
繰越欠損金	340
その他	7
繰延税金資産小計	2,145
評価性引当額	2,145
繰延税金資産合計	-
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	106
その他有価証券評価差額金	1,248
その他	2
繰延税金負債合計	1,356
繰延税金負債の純額	1,356
再評価に係る繰延税金負債	
土地	501

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間で差異の原因となった主要な項目別の内訳
- 税引前当期純損失を計上しているため、内訳を記載していない。

第57期 (平成17年3月31日現在)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,489
役員退職慰労引当金損金不算入額	56
退職給付引当金損金算入限度超過額	334
賞与引当金損金算入限度超過額	24
ゴルフ会員権評価損否認	30
投資有価証券評価損否認	151
繰越欠損金	317
その他	13
繰延税金資産小計	2,417
評価性引当額	2,417
繰延税金資産合計	-
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	102
その他有価証券評価差額金	1,120
その他	0
繰延税金負債合計	1,223
繰延税金負債の純額	1,223
再評価に係る繰延税金負債	
土地	501

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間で差異の原因となった主要な項目別の内訳
- 同 左

( 1 株当たり情報 )

第 56 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		第 57 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	
1 株当たり純資産額	210.02円	1 株当たり純資産額	185.14円
1 株当たり当期純損失金額	86.17円	1 株当たり当期純損失金額	17.19円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していない。		同左	

( 注 ) 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第56期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	第57期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
当期純損失 (百万円)	3,467	691
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失 (百万円)	3,467	691
期中平均株式数 (千株)	40,235	40,223

(4) 比較売上高明細表

期別 摘要	第56期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕			第57期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		
	数量	金額	平均単価	数量	金額	平均単価
	屯	百万円	円	屯	百万円	円
鮮魚	(105.3) 46,097	(99.9) 43,016	(94.9) 933	(94.5) 43,540	(96.2) 41,370	(101.8) 950
冷凍魚	(96.8) 58,240	(95.8) 47,712	(98.9) 819	(94.3) 54,897	(97.5) 46,505	(103.4) 847
塩干加工品	(92.3) 28,785	(90.0) 24,062	(97.4) 836	(92.1) 26,499	(94.4) 22,720	(102.5) 857
卸売部門計	(98.5) 133,123	(96.0) 114,791	(97.4) 862	(93.9) 124,937	(96.3) 110,597	(102.7) 885
冷蔵部門	-	(93.0) 711	-	-	(92.2) 656	-
事業部門	-	(97.8) 210	-	-	(102.5) 215	-
合計	-	(95.9) 115,713	-	-	(96.3) 111,468	-

( )は対前期比指数である。

## ( 5 ) 役 員 の 異 動

### [ 1 ] 代表者の異動

#### ( 1 ) 就任

代表取締役専務取締役	関本吉成	( 現 専務取締役 営業本部長 )
------------	------	----------------------

### [ 2 ] その他の役員の異動

#### ( 1 ) 昇格予定取締役

常務取締役	田中稔	( 現 取締役計算部長 兼電算部長 )
-------	-----	------------------------

#### ( 2 ) 新任取締役候補

取 締 役	篠崎政文	( 現 人事部長 )
取 締 役	青山憲夫	( 現 経理部長 )

#### ( 3 ) 退任予定取締役

取 締 役	五十嵐勝郎	( 現 取締役経理部担任 )
取 締 役	増田忠市	( 現 取締役総務部担任 )
取 締 役	山本順義	( 現 取締役人事部担任 )
取 締 役	立石實郎	( 現 取締役鮮魚部長 )

#### ( 4 ) 新任監査役候補

常勤監査役	立石實郎	( 現 取締役鮮魚部長 )
監 査 役 ( 社外 )	河合健一郎	( 現 二千口工業株式会社 取締役相談役 )

#### ( 5 ) 退任予定監査役

常勤監査役	吉武 修
監 査 役 ( 社外 )	柿沼洋三

以 上

上記の異動は平成17年6月29日付の予定